

安倍氏国葬に 特別扱いは納得がいかぬ

安倍氏「国葬」に地方紙などから疑問の声が相次ぐ。地方紙のなかで、信濃毎日新聞16日の表題社説を紹介したい。

安倍晋三元首相の国葬が、この秋に営まれることになった。岸田文雄首相が会見で明らかにした。

歴代最長の8年8カ月間、首相の重責を担い、国際社会の高い評価を受け、国内外から広く追悼の意が寄せられているのを理由とした。

戦前の「国葬令」が失効し、いまは国葬についての明文規定はない。首相では1967年の吉田茂氏が最後で、他の経験者は、自民党葬か内閣や遺族との合同葬とするのを慣例としてきた。

安倍氏の国葬を求める声は、参院選直後から自民党内で高まっていた。「落ち着いて議論を」と促す慎重意見も聞かれた。岸田首相は検討したのか。会見では、国の儀式を所管する内閣府設置法があり、閣議決定で国葬の実施は可能一と、手続きの正当性を強調していた。

安倍政権は醜聞が続いた。公文書改ざんに絡み近畿財務局の職員が自殺した森友問題。国家戦略特区の選定で権力の乱用が指摘された加計問題。「桜を見る会」を巡る疑惑も未解決のまま。集団的自衛権行使を可能にした安全保障関連法は、違憲性が指摘されている。経済政策「アベノミクス」への評価も割れる。

在任期間は長くとも、首相としての功罪があるのは、歴代の首相と変わらない。海外からの弔意には外交儀礼が含まれる。岸田首相は、国葬を通じて「わが国は暴力に屈せず、民主主義を断固として守り抜く決意を示す」と主張する。

銃撃した容疑者は、宗教団体への恨みを安倍氏に向けたと供述している。問題を「民主主義への暴力」にすり替えていないか。事件の構図を踏まえ、政治家と宗教団体との関係性を検証し直さなくてはならないだろう。

安倍氏急死の衝撃が冷めやらない。一部の野党は国葬に反対する談話を出したものの、「静かに見守りたい」「賛成する人ばかりではない」と、はっきりした見解を示せていない党も目立つ。

国葬になれば海外から多くの要人が訪れる。外交の場として、あるいは自民党内を掌握する機会として、現政権に「追悼の空気」を利用する意図はないか。

コロナ禍に加え、物価高が国民の暮らしを圧迫している。窮状を尻目に、政権の意向を優先すれば政治との溝は深まる。賛否を巡り社会の分断も生じかねない。

なぜ、慣例を破って国葬にしなくてはならないのか。岸田首相の説明では納得がいかない。

(2022年7月21日)